

事業計画書目次

[資源循環局]

10款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
8	分別・リサイクル推進事業	2,274,871	2,062,956	1,855,277	1,660,270	419,594	402,686	○
9	資源選別施設管理運営事業	2,336,781	255,142	2,266,555	157,311	70,226	97,831	
10	3R広報啓発事業	47,312	45,712	20,500	20,000	26,812	25,712	○
11	市役所ごみゼロ推進事業	187,931	0	167,184	0	20,747	0	
12	発生抑制等推進事業	24,016	23,916	24,907	24,907	891	991	
13	環境事業推進委員等事業	19,886	19,886	20,333	20,333	447	447	
14	資源集団回収促進事業	973,170	973,104	1,055,038	1,030,686	81,868	57,582	○
15	許可業者等指導事業	610	7	610	457	0	450	
16	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業	8,690	8,663	8,733	8,711	43	48	
17	事業系ごみ適正搬入推進事業	40,037	39,802	38,287	38,125	1,750	1,677	
18	資源化施設基幹改修事業	65,579	65,579	72,865	72,865	7,286	7,286	
19	国際協力事業	2,939	2,939	3,265	3,265	326	326	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,981,822	2,987,408	5,533,554	2,721,394	448,268	266,014	

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	政策番号	19 施策番号	1
事業名称	分別・リサイクル推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,274,871	0	0	211,915	0	2,062,956
令和5年度	1,855,277	0	0	195,007	0	1,660,270
増▲減	419,594	0	0	16,908	0	402,686

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,733,004	1,797,985	3,187,147	3,188,139	3,187,147
	市債＋一般財源	1,635,926	1,640,445	2,977,003	2,977,995	2,977,003
決算	事業費	1,737,469	1,710,170			
	市債＋一般財源	1,542,088	1,520,635			

事業概要 (アクティビティ)	分別収集された資源物の中間処理、再資源化を実施することで、ごみの減量・リサイクルを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資源物の処理	単位	目標	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理	適正な処理
	—	実績	達成	達成				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資源化量の合計	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	t	実績	58,634	56,286				
事業目的	市民が排出した資源物を安定的に処理し、良好な生活環境を維持するため、資源物の売却や資源化等を実施するとともに、分別の徹底をさらに進め、ごみの減量化やエネルギーの有効活用、環境負荷のさらなる低減を図ります。							
背景・課題	人口増に伴うごみ量の増加や、市民・事業者の環境意識の高まり、循環型社会の構築に向けた国の廃棄物・リサイクル法体系の整備、非成長・拡大の時代における民の力の発揮できるシステムの必要性などの社会経済情勢の変化に対応するため、平成14年度に策定した『横浜G30プラン(旧横浜市一般廃棄物処理基本計画)』により、「焼却・埋立処分中心の」廃棄物対策から「市民・事業者・行政が協働し、ものを大切に生活スタイルを広め、発生抑制・再使用を推進し、徹底的な分別をおこない、再生利用をすすめることで、焼却・埋立処分が必要となるごみをできる限り削減することを基本とする」廃棄物対策へ転換を図ることとしました。ごみの減量化・資源化を推進することは、環境への負荷を低減するだけでなく、最終処分場の延命化やごみ焼却施設の改修を遅らせるなど、財政的な効果も期待できます。							
根拠法・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・ 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・規則 ・ 横浜市一般廃棄物処理実施計画 ・ 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 ・ 特定家庭用機器再商品化法 ・ 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律 ・ 水銀による環境の汚染の防止に関する法律 							
根拠・データ等	資源化量の合計 令和3年度：58,634 t 令和4年度：56,286 t 令和5年度(見込み)：58,978 t 令和6年度(見込み)：59,874 t							
事業スケジュール	平成17年 10分別15品目に基づく分別収集全市実施 平成20年 分別ルールを守らない市民に対する罰則制度の適用開始 平成25年 小型家電の回収開始 平成29年 水銀式の体温計・血圧計・温度計の回収開始 平成30年 ガラス・陶磁器類のリサイクル開始 令和6年 一部地域でプラスチック資源の収集開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	分別品目再資源化事業	2,132,358	1,838,085	294,273
2	ストックヤード管理事業	10,008	8,570	1,438	隔年検査等による増
3	分別排出推進事業	129,740	5,836	123,904	プラスチック分別拡大等による増

細事業(事業内訳)	4	事務費	2,765	2,786	▲21	公用車共有化による減
	細事業合計		2,274,871	1,855,277	419,594	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	澤田 亮仁	博多 雄一郎	原田 千怜

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	資源選別施設管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,336,781	0	0	2,591,923	0	-255,142
令和5年度	2,266,555	0	0	2,423,866	0	-157,311
増▲減	70,226	0	0	168,057	0	▲97,831

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,089,257	2,196,815	2,390,758	2,334,758	2,334,758
	市債＋一般財源	524,340	367,694	347,153	309,819	309,819
決算	事業費	2,092,870	2,155,242			
	市債＋一般財源	406,897	-624,631			

事業概要 (アクティビティ)	市民から分別収集した缶・びん・ペットボトルなどの資源物を選別する施設（市内4箇所）の管理運営を行い、資源物の適正処理と資源化を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処理量の合計	単位	目標	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213	53,213
	t	実績	56,612	54,126	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法令に適したリサイクルの推進	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	—	実績	達成	達成	/	/	/	/	/

事業目的	(1) 資源選別施設の管理運営を委託により実施し、分別収集した缶・びん・ペットボトルを「アルミ缶」、「スチール缶」、「無色ガラス」、「茶色ガラス」、「その他色ガラス」、「ペットボトル」に選別し、資源化に繋げます。 (2) 選別作業で発生した「ガラス残さ」、「その他色ガラス」について、再資源化を委託により実施します。 (3) 選別処理した「アルミ缶」、「スチール缶」、「ガラスびん（無色・茶色）」を資源再生事業者に売却します。また、環境省令に定める分別基準に適合するよう処理した「ペットボトル」と「その他色ガラス」を国指定法人に引き渡します。 (4) 資源選別施設で選別した可燃物（一般廃棄物）を委託により、工場に搬入し、適正に処理します。 (5) 資源物の収集と資源化を安定的に継続して行うことで、市民の生活環境を良好な状態で維持します。						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	市民の協力を得て、横浜市中で収集しているごみのうち31%は資源化が行われています。市内4か所の選別施設は適正な資源化を図る上で重要な施設です。建設から20年以上経過し、施設の老朽化は進んでいますが、着実な日常管理により市民生活への影響がないよう事業を実施しています。またこの20年の間に社会の状況も大きく変わり、途中で設備を追加したペットボトルが全体の1/4を占めるまで増大し、今後も増える続けることが想定されるため、社会の状況を踏まえた資源選別施設の整備を進める必要があります。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	【資源化実績】 <アルミ缶> R3年度_5,783t / R4年度_5,434t / R5年度_5,432t (見込) / R6年度_5,370t (見込) <スチール缶> R3年度_3,750t / R4年度_3,534t / R5年度_3,880t (見込) / R6年度_3,697t (見込) <無色・茶色びん> R3年度_13,790t / R4年度_12,887t / R5年度_14,138t (見込) / R6年度_13,594t (見込) <その他色ガラス> R3年度_5,776t / R4年度_5,306t / R5年度_5,743t (見込) / R6年度_5,504t (見込) <ペットボトル> R3年度_14,372t / R4年度_14,176t / R5年度_14,372t (見込) / R6年度_14,177t (見込) <ガラス残さ> R3年度_5,098t / R4年度_5,011t / R5年度_5,516t (見込) / R6年度_5,173t (見込)						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	平成2年12月 資源ごみ分別収集モデル事業開始（旭区、緑区） 平成3年10月 資源ごみ分別収集モデル事業拡大（旭区、緑区、南区、港南区、磯子区） 平成5年3月 缶・びん分別収集を市内30%で本格実施 北部資源選別センター開設 缶・びん分別収集を市内45%で実施 平成6年10月 北部資源選別センターを緑資源選別センターとする 平成7年7月 戸塚資源選別センター開設 9月 鶴見資源化センター開設 平成10年3月 緑資源選別センターB棟開設 平成11年2月 ペットボトル分別収集開始（緑区、青葉区、都筑区） 平成12年2月 ペットボトル分別収集地域を拡大（港南区、戸塚区、栄区、泉区で開始し7区で実施） 平成13年2月 ペットボトル分別収集地域を拡大（鶴見区、神奈川区、西区、中区で開始し11区で実施） 平成14年3月 金沢資源選別センター開設 ペットボトル分別収集全市実施						
事業開始年度	平成12年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	資源選別施設管理運営事業	2,336,781	2,266,555	70,226	労務単価の上昇等による増

	細事業合計	2,336,781	2,266,555	70,226	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荒井 昌典	大城 孝浩	尾崎 敬介

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	3 R 推進課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	3 R 広報啓発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	47,312	0	0	1,600	0	45,712
令和5年度	20,500	0	0	500	0	20,000
増▲減	26,812	0	0	1,100	0	25,712

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,662	9,071	20,500	8,566	8,566
	市債＋一般財源	8,562	8,491	18,900	6,966	6,966
決算	事業費	7,112	8,619			
	市債＋一般財源	6,812	8,239			

事業概要 (アクティビティ)
リデュース・リユース・リサイクルの3Rを推進し、環境負荷を低減するライフスタイルへの転換を図るため、広報・啓発を通じて、市民・事業者の行動変容につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出前講座等の実施回数	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	回	実績	606	905					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみの減量・リサイクルに関心がある人の割合	単位	目標	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上	75%以上
	%	実績	71.2%	70.5%					

事業目的
取組を着実に行うことで、未来の子どもたちに良好な環境を引き継いでいくことを目指します。

背景・課題
SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、廃棄物分野、とりわけプラスチック対策の取組は脱炭素社会の実現に向けた重要な取組です。また、温室効果ガスの削減は市民・事業者の皆様とともに、2030年半減、2050年実質ゼロに向けて、取組を力強く進めていく必要があります。令和5年度に策定した「新たな一般廃棄物処理基本計画」では、G30以来の分別品目の変更となるプラスチックごみの分別・リサイクル拡大の実施などを掲げており、全市展開に向けて丁寧に周知を行っていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
横浜市一般廃棄物処理基本計画

根拠・データ等
ごみと資源の総量 (単位：トン)
<総量>
令和元年度：1,220,597 / 令和2年度：1,200,409 / 令和3年度：1,178,299 / 令和4年度：1,160,264
<家庭系>
令和元年度：844,235 / 令和2年度：864,875 / 令和3年度：836,286 / 令和4年度：811,656

事業スケジュール
平成5年 ポスターコンクール開始
平成7年 環境学習副読本開始
平成23年 横浜F・マリノス 広報大使就任
Mictionary 運用開始
平成24年 横浜市ごみ分別アプリ 導入
平成30年 イーオのごみ分別案内 (チャットボット) 運用開始
令和4年 イーオのごみ分別案内多言語化システム構築
令和5年 イーオのごみ分別案内多言語化運用開始・新たな一般廃棄物処理基本計画に関する広報啓発
令和6年 新たな一般廃棄物処理基本計画に関する広報啓発
プラスチックごみの分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発

事業開始年度
平成5年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
1	広報啓発事業	7,501	7,596	▲95	実績に基づく減
2	事務費	1,065	970	95	事業移管による増
3	新たな一般廃棄物処理基本計画に関する広報啓発費	8,746	11,934	▲3,188	計画策定に伴う減
4	プラスチックごみの分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発	30,000	0	30,000	プラスチックごみの分別・リサイクル拡大実施に伴う増

	細事業合計	47,312	20,500	26,812	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	津島 邦宏	石川 洋子		鈴木 涼太

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	事業系廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	市役所ごみゼロ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	187,931	0	0	187,931	0	0
令和5年度	167,184	0	0	167,184	0	0
増▲減	20,747	0	0	20,747	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	158,418	172,561
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	134,778	135,747
	市債＋一般財源	-15	-1

令和7年度	令和8年度	令和9年度
187,931	187,931	187,931
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜市が一事業者としての責務を果たし、行政の立場から「横浜市一般廃棄物処理基本計画」を進めるため、市の施設から出るごみの適正処理や減量化に努めることで、率先して3R行動に取り組みます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ルート回収総排出量	単位	目標	8,366	8,321	8,276	8,230	8,185	8,185	8,185
	トン	実績	8,143	8,244					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
分別意識の浸透	単位	目標	分別意識の浸透	分別意識の浸透	分別意識の浸透	分別意識の浸透	分別意識の浸透	分別意識の浸透	分別意識の浸透
	—	実績	達成	達成					

事業目的	本市の全職場で職員一人ひとりがごみの減量・分別リサイクルに取り組む「市役所ごみゼロ」を推進し、行政の立場から「横浜市一般廃棄物処理基本計画」を進めます。
------	--

背景・課題	横浜市が排出事業者としての責務を果たす必要があり、率先してごみの減量や分別を行うことが求められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
------------	------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ルート回収 総排出量 令和2年度：7,949トン、令和3年度：8,143トン、令和4年度：8,244トン ・ルート回収 参加施設 令和2年度：1,268施設、令和3年度：1,262施設、令和4年度：1,248施設
---------	--

事業スケジュール	平成15年度：事業開始
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市役所ごみゼロルート回収	187,931	167,184	20,747	労務準備の増
細事業合計		187,931	167,184	20,747		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 茶山 修一	係長 入間田 浩子	濱 元喜
------------------------------------	-------------	--------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	3 R 推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5			
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	2
事業名称	発生抑制等推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24,016	0	0	100	0	23,916
令和5年度	24,907	0	0	0	0	24,907
増▲減	▲891	0	0	100	0	▲991

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	31,046	24,907
	市債＋一般財源	25,546	24,907
決算	事業費	30,206	24,087
	市債＋一般財源	24,855	24,087

令和7年度	令和8年度	令和9年度
24,016	24,016	24,016
23,916	23,916	23,916

事業概要 (アクティビティ)	SDGsの達成、脱炭素社会の実現に向け、3 Rの中で最優先に取り組むべきリデュース（発生抑制）を推進し、特に食品ロス削減及びプラスチック対策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
出前講座等の実施回数	単位	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	回	実績	606	905				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
食品ロス削減行動を実践している市民の割合	単位	目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	%	実績	85.4%	88.7%				
事業目的	食品ロスの削減の推進に関する法律において、地方公共団体は地域の特性に応じた施策を実施することとされており、引き続き市民・事業者と連携した取組を行い、「食」を大切にするライフスタイルの定着を目指します。食品ロス削減は環境、食育など、様々な切り口から取組を行うことが効果的であり、目標達成に向けて更なる取組を推進します。 また、プラスチック対策では、「プラスチック資源循環法」により、プラスチックのライフサイクル全体において関わりのある、全ての事業者、自治体、消費者が相互に連携しながら取組を進めていくことが求められており、引き続き、小売店と連携した取組や出前教室、住民説明会等を実施することで、使い捨てプラスチックの削減、分別・リサイクルを推進します。							
背景・課題	ごみ減量のために、分別・再生利用を中心に取り組み、大きな成果をあげてきましたが、人口が増える中、環境負荷を低減するためには、3 Rの中で最優先に取り組むべき「リデュース(発生抑制)」を推進していく必要があります。 とりわけ「食品ロス問題」や「プラスチック問題」は、SDGsにも掲げられた世界共通の重要課題であり、さらなる取組が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、食品ロスの削減の推進に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律							
根拠・データ等	ごみと資源の総量（単位：トン） <総量> 元年度：1,220,597 / 2年度：1,200,410 / 3年度：1,178,320 / 4年度：1,160,264 <家庭系> 元年度：844,235 / 2年度：864,876 / 3年度：836,286 / 4年度：811,656							
事業スケジュール	平成21年 発生抑制等推進事業開始 平成23年 食品ロス削減推進事業開始 平成29年 ヨコハマ3 R 夢プラン推進計画（2018～2021）の策定 平成30年 食品ロス削減プロモーション事業開始 令和元年 プラスチック対策事業開始 食品ロス削減の推進に関する法律の施行、よこはまプラスチック資源循環アクションプログラムの策定、食品ロス削減に関する公民連携の覚書を締結（株式会社クラダシ） 令和2年 ペットボトルリサイクル事業の開始（株式会社セブン・イレブン・ジャパン、公益財団法人日本財団）、食品ロス削減に関する公民連携の覚書を締結（株式会社NTTドコモ） 令和4年 プラスチック資源循環法の施行に伴う広報啓発							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食品ロス削減推進事業	15,995	15,995	0	
	2	プラスチック対策事業	8,021	8,912	▲891	事業見直しによる減
細事業合計			24,016	24,907	▲891	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 津島 邦宏	係長 河田 健	小松 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6			
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	環境事業推進委員等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,886	0	0	0	0	19,886
令和5年度	20,333	0	0	0	0	20,333
増▲減	▲447	0	0	0	0	▲447

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,894	22,904	19,886	19,886	19,886
	市債＋一般財源	20,894	22,904	19,886	19,886	19,886
決算	事業費	19,065	21,806			
	市債＋一般財源	19,065	21,806			

事業概要 (アクティビティ)	環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、まちの美化や清潔の保持等を図ります。様々な環境行動により3R行動の推進等に功労のあった個人又は団体を表彰します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
環境事業推進委員数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	3,843	3,842				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
表彰対象数(個人・団体)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	314	174				
事業目的	<p>1 環境事業推進委員事業 環境事業推進委員を委嘱し、ごみ減量による脱温暖化に向けた3R行動の推進、まちの美化や清潔の保持等を図ります。各区の環境事業推進委員連絡協議会が中心となり、地域や行政と連携して様々な環境活動に取り組むことにより、環境事業の円滑な運営と清潔できれいなまちづくりを推進します。 活動費の助成及び情報交換を目的とした連絡協議会等を実施し、環境事業推進委員の円滑な活動を推進することで、市民の生活環境の向上に繋がります。</p> <p>2 横浜環境行動表彰 様々な環境行動によるごみの減量化・資源化など3R行動の推進等に功労のあった個人又は団体を表彰することにより、環境行政の一層の発展と地域社会への定着に繋がります。</p>							
背景・課題	平成5年度に市民の暮らしが「使い捨て型」から分別・リサイクルの「資源循環型」へ転換したことを機に環境事業推進委員制度が発足、平成9年度から横浜環境行動表彰式を実施しています。平成23年度からは「資源循環型」に加え「発生抑制」を推進し、地域においてごみの減量による脱温暖化に向けた3R行動等に取り組んでいただいています。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同規則 横浜市環境事業推進委員要綱 横浜市環境事業推進委員運営活動費助成要綱 横浜環境行動表彰要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 活動地区数 ＜実績推移＞令和3年度253地区、令和4年度253地区、令和5年度253地区(見込)、令和6年度253地区(見込) 環境事業推進委員数 ＜実績推移＞令和3年度3,843人、令和4年度3,842人、令和5年度4,000人(見込)、令和6年度3,800人(見込) 横浜環境行動表彰 表彰対象数(個人・団体) ＜実績推移＞令和3年度314件、令和4年度174件、令和5年度393件、令和6年度220件(見込) 横浜環境行動表彰 感謝状贈呈対象数 ＜実績推移＞令和3年度56件、令和4年度381件、令和5年度50件、令和6年度400件(見込) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年度 環境事業推進委員事業開始 平成9年度 横浜環境行動表彰式開始 							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	環境事業推進委員事業	18,994	19,647	▲653
2	横浜環境行動表彰事業	892	686	206	事業見直しによる増

	細事業合計	19,886	20,333	▲447	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤塚 貴代	鈴木 滉平	中村 信子

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	業務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	10 款	1 項	2 目	政策番号	19 施策番号 99
事業名称	資源集団回収促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	973,170	0	0	66	0	973,104
令和5年度	1,055,038	24,300	0	52	0	1,030,686
増▲減	▲81,868	▲24,300	0	14	0	▲57,582

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	814,381	1,059,980	973,170	973,170	973,170
	市債+一般財源	814,337	1,059,947	973,104	973,104	973,104
決算	事業費	1,104,959	1,017,135			
	市債+一般財源	1,104,922	1,017,093			

事業概要 (アクティビティ)	安定した古紙・古布の資源化及び、資源集団回収制度の円滑な実施のため、登録団体及び登録業者に対し、奨励金を交付します。また、資源物の持ち去り防止対策を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
奨励金の交付	単位	目標	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付	適正な交付
	—	実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
回収場所に出された古紙・古布の資源集団回収による回収率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					

事業目的	<p>(1) 資源集団回収促進事業 登録団体に対しては回収量に応じた、登録業者に対しては回収量及び資源物の市況に応じた奨励金を適切に交付し、円滑かつ安定的な回収を支援します。</p> <p>(2) 持ち去り対策事業 資源物の持ち去り防止パトロールを実施します。</p>
------	--

背景・課題	<p>(1) 資源集団回収促進事業 自主的な減量・リサイクル活動である資源集団回収の支援は、一層のごみの減量化・資源化を促進し、地域コミュニティの活性化や、市内中小企業である登録業者の経営基盤強化にも寄与します。</p> <p>(2) 持ち去り対策事業 市内で、集積場所及び資源集団回収場所に出された資源物（古紙等）を組織的に持ち去る行為が発生しており、持ち去り行為があると、資源集団回収の登録団体・登録業者が奨励金が交付されなくなったり、市民の分別意識が低下したりするなどの悪影響を及ぼします。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市資源集団回収要綱 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・規則
------------	--

根拠・データ等	<p>年（1月～12月）の回収量合計（t）</p> <p>令和元年：152,855 t 令和2年：150,821 t 令和3年：144,134 t 令和4年：138,488 t 令和5年（見込み）：135,651 t 令和6年（見込み）：137,043 t※</p> <p>※奨励金申請のオンライン化に伴い交付までの期間が1か月間短縮するため、13か月分（R6.1月-12月：126,916 t + R7.1月：10,127 t）で計上</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和58年：登録団体への物品（リヤカー）助成を開始 昭和63年：助成品目を追加（リヤカー、台車、一輪車、コンテナ） 平成元年：登録団体への定額制奨励金交付を開始 平成2年：登録団体への奨励金を定額制から従量制に変更 平成5年：登録業者への奨励金交付を開始
----------	---

事業開始年度	昭和58年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	資源集団回収促進事業	959,607	1,042,340
2	持ち去り対策事業	13,563	12,698	865	人件費の増
細事業合計		973,170	1,055,038	▲81,868	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 澤田 亮仁	係長 博多 雄一郎	野村 圭佑
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	事業系廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	許可業者等指導事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	610	0	0	617	0	-7
令和5年度	610	0	0	1,067	0	-457
増▲減	0	0	0	▲450	0	450

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	627	430	610	430	610
	市債＋一般財源	-430	3	-457	3	-457
決算	事業費	442	387			
	市債＋一般財源	-1,128	387			

事業概要 (アクティビティ)	事業系一般廃棄物処理を行う民間事業者への許認可を所管し、許可更新、変更許可、新規許可等の申請に対する審査及び許可業者等への指導を行い、一般廃棄物の適正処理を維持・推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
一般廃棄物収集運搬許可業者・処分業者・処理施設数	単位	目標	191	192	195	195	195	195
	者・施設	実績	191	194				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業系一般廃棄物が適正処理されている	単位	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理
	状態	実績	達成	達成				
事業目的	一般廃棄物処理業許可業者及び一般廃棄物処理施設設置者による事業系ごみの適正処理を推進します。資源物の分別収集の徹底と民間業者による資源化施設設置等により、事業系ごみの資源化及びごみ処理量の低減を推進します。							
背景・課題	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物を処理するには市の許可が必要なため、審査・許可を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同法施行令・同法施行規則 ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例・同規則 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数(者) <許可更新>令和3年度 114、令和4年度 47、令和5年度 118、令和6年度47(見込) ・優良事業者認定数(者) <認定/応募>令和3年度 14/20、令和4年度11/17、令和5年度 13/16(見込)、令和6年度20/25(見込) ・大都市清掃事業協議会 <開催地>令和3年度 神戸市、令和4年度 札幌市、令和5年度 横浜市、令和6年度 川崎市(予定) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・許可業者等指導：昭和47年度開始 ・優良事業者認定：平成17年度開始 							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	許可業者等指導事業	610	610	0	
細事業合計		610	610	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	川村 透
	田島 禎之	鳥海 翼	

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	事業系廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	2
事業名称	事業系ごみ適正処理・減量化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,690	0	0	27	0	8,663
令和5年度	8,733	0	0	22	0	8,711
増▲減	▲43	0	0	5	0	▲48

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,491	7,584	8,690	8,690	8,690
	市債＋一般財源	7,479	7,571	8,663	8,663	8,663
決算	事業費	7,291	7,092			
	市債＋一般財源	7,278	7,073			

事業概要 (アクティビティ)	①事業者から排出される廃棄物の適正処理の推進に向け、中小事業者も含めた排出事業者に対する立入調査を実施します。 ②本来食べられるにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」が課題となる中、食品ロス削減の取組を加速するため、外食時の食品ロス削減に向けて「食べきり協力店」事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
立入調査・現況調査 件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	2,670	1,581				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業系廃棄物が適正 処理されている	単位	目標	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理
	—	実績	達成	達成				
事業目的	(1) 排出事業者指導 事業者から排出される事業系廃棄物の適正処理・減量化・資源化を推進します。 (2) 事業系食品ロス削減 食品ロス削減の取組を加速するため、外食時の食品ロス削減に向けて「食べきり協力店」事業を展開します。							
背景・課題	(1) 排出事業者指導 事業系可燃ごみの組成を見ると、塵芥類、紙類、プラスチック類が多く含まれており、これらの減量化やリサイクルの推進が課題となっています。 (2) 事業系食品ロス削減 食品ロス削減は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の目標に位置づけられた重要課題です。令和元年10月には、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体は、国、事業者、消費者等との多様な主体との連携により、食品ロスの削減を推進することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、食品ロスの削減の推進に関する法律							
根拠・データ等	事業用大規模建築物件数 令和元年度：2,789、令和2年度：2,797 令和3年度：2,819 令和4年度：2,825 立入調査・現況調査件数（大規模事業所及び中小事業所の合算） 令和元年度：2,488 令和2年度：1,785 令和3年度：2,670 令和4年度：1,581							
事業スケジュール	・事業用大規模建築物排出指導：平成3年度開始 ・事業系ごみ全量有料化に伴う中小事業所指導：平成8年度開始 ・食べきり協力店：モデル事業（平成24年度開始）→全市展開（平成25年度開始）							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	排出事業者指導	7,509	7,552	▲43	報償費、消耗品等精査に伴う減
2	事業系食品ロス削減	1,181	1,181	0		
細事業合計		8,690	8,733	▲43		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	押切 ゆい
	大島 貴至	米津 克哉	

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	事業系廃棄物対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	事業系ごみ適正搬入推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	40,037	0	0	235	0	39,802
令和5年度	38,287	0	0	162	0	38,125
増▲減	1,750	0	0	73	0	1,677

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	39,915	38,800	40,037	40,037	40,037
	市債＋一般財源	39,814	38,702	39,802	39,802	39,802
決算	事業費	39,759	38,534			
	市債＋一般財源	39,658	38,402			

事業概要 (アクティビティ)	焼却工場において搬入物検査や一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施することで、事業系ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
検査率	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90	88				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
持ち帰り指導件数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	件	実績	28	38				
事業目的	横浜市一般廃棄物処理基本計画では、ごみと資源の総量を令和7年度までに平成21年度比で10%以上削減することを計画目標としており、事業系ごみの資源化及び減量化を推進していく必要があります。併せて、同計画においては収集・運搬、処理・処分の全ての段階で、安心と安全・安定を追求するとしており、焼却工場に不燃物等の焼却不適物の搬入を抑制することで事業系ごみの適正処理を推進していく必要があります。							
背景・課題	本事業では、市内4つの焼却工場に搬入物検査員を配置し、常時搬入物検査を実施するとともに一般廃棄物処理業者等に対する指導を実施することによって、焼却工場への不適正搬入を抑制していきます。その結果、事業系ごみの資源化、減量化及び適正処理並びに焼却工場の安定稼働の確保が期待されます。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則 ・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則 ・ごみ処理施設搬入事務取扱要綱、ごみ処理施設搬入物検査等実施要領 など 							
根拠・データ等	検査台数 令和2年度：178,761台、令和3年度：173,610台、令和4年度：172,009台 文書指導件数 令和2年度：0件、令和3年度：3件、令和4年度：0件 事業系ごみ量【平成21年度：318,429t】 令和2年度：270,434t（平成21年度比△15%） 令和3年度：275,838t（平成21年度比△13%） 令和4年度：281,350t（平成21年度比△12%）							
事業スケジュール	平成7年2月 ごみ処理施設搬入物検査等実施要領の制定 平成15年12月 産業廃棄物である木くずや資源化可能な古紙等の焼却工場への搬入停止 平成16年4月 搬入物検査員の配置							
事業開始年度	平成14年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事業系ごみ適正搬入推進事業	40,037	38,287	1,750	人件費の増
細事業合計		40,037	38,287	1,750		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 茶山 修一	係長 唐沢 孝二	石坂 文緒
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	資源化施設基幹改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	65,579	0	0	0	0	65,579
令和5年度	72,865	0	0	0	0	72,865
増▲減	▲7,286	0	0	0	0	▲7,286

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	80,865	72,865
	市債+一般財源	80,865	72,865
決算	事業費	80,234	99,827
	市債+一般財源	80,234	99,827

令和7年度	令和8年度	令和9年度
285,009	1,221,009	2,966,009
285,009	905,009	2,206,009

事業概要 (アクティビティ)	資源選別施設は、いずれも整備から約20~30年を経過しており、施設を安定的に稼働させるために主要設備等の維持修繕等を計画的に実施します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事件数	単位	目標	2	1	5	2	4	4	4
	件	実績	2	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設の稼働状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
	一	実績	達成	達成					

事業目的	当該施設を安定的に稼働させることで、資源物が適正に処理され、再資源化等に繋がるほか、市民の生活環境等を良好に維持することにもなります。
------	---

背景・課題	資源物である缶・びん・ペットボトルの選別処理を行う資源選別施設については、施設の経年劣化に伴いプラント等主要設備も補修時期にきています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例
------------	--

根拠・データ等	<p>【鶴見資源化センター（所在地：鶴見区末広町1-15-1）】 [竣工]平成7年9月 [処理能力] 不燃性粗大ごみ：100t/5h、可燃性粗大ごみ：150t/2基、資源物：50t/5h(2系列) [主要設備] 粗大施設：回転式破砕機、せん断式破砕機2基 選別施設：破袋機、選別機、圧縮機4基、手選別コンベヤ3基</p> <p>【金沢資源選別センター（所在地：金沢区幸浦2-7-1）】 [竣工]平成14年3月 [処理能力] 資源物：30t/5h(1系列) [主要設備] 破袋機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基、分離機、磁選機、アルミ選別機、トロンメル選別機</p> <p>【緑資源選別センター（所在地：緑区上山1-3-1）】 ■A棟 [竣工]平成5年3月 [処理能力] 資源物：25t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基 ■B棟 [竣工]平成10年3月 [処理能力] 資源物：35t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機2基、磁選機3基、アルミ選別機、トロンメル選別機、手選別コンベヤ2基、圧縮機4基</p> <p>【戸塚資源選別センター（戸塚区上矢部町1921-12）】 [竣工]平成7年6月 [処理能力] 資源物：60t/5h(2系列) [主要設備] 破袋機2基、分離機4基、磁選機3基、アルミ選別機、手選別コンベヤ2基、振動ふるい、圧縮機5基</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>令和2年度：鶴見資源化センター破砕機補修工事、金沢資源選別センター資源物処理設備補修工事、金沢資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センター通信情報設備更新工事、緑資源選別センター消防用設備更新工事、緑資源選別センターほか2か所選別設備改良工事、戸塚資源選別センター高圧気中閉閉器更新工事</p> <p>令和3年度：鶴見資源化センター資源物処理設備補修工事、鶴見資源化センター空調機更新工事</p> <p>令和4年度：緑資源選別センターペットボトル減容機補修工事、金沢資源選別センターペットボトル容器更新工事、緑資源選別センターポスト盤更新工事、緑資源選別センター空調機更新工事</p> <p>令和5年度（予定）：鶴見資源化センターコンベヤ補修工事、緑資源選別センターUGS更新工事、緑資源選別センターエプロンコンベヤ等更新工事、戸塚資源選別センター空調機更新工事、資源選別施設屋上防水改修工事</p> <p>令和6年度（予定）：鶴見資源化センター受入コンベヤ補修工事、資源選別施設屋上防水改修工事</p>
事業開始年度	平成12年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	資源化施設基幹改修事業	65,579	72,865	▲7,286	工事の計画による減

	細事業合計	65,579	72,865	▲7,286	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	荒井 昌典	大城 孝浩	尾崎 敬介

令和6年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	10	款	1	項	2	目	政策番号	25	施策番号	2
事業名称	国際協力事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,939	0	0	0	0	2,939
令和5年度	3,265	0	0	0	0	3,265
増▲減	▲326	0	0	0	0	▲326

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,819	3,437	2,939	2,939	2,939
	市債+一般財源	3,819	3,437	2,939	2,939	2,939
決算	事業費	651	947			
	市債+一般財源	651	947			

事業概要 (アクティビティ)	Y-PORT事業・アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）を軸に、関係機関と連携しながら国際技術協力を進めます。TICAD9の横浜開催（令和7年）に向けて、様々な場面で横浜市の廃棄物行政をアピールします。また、海外からの視察・研修の受入れ、国際会議等での横浜の廃棄物処理・資源化の取組の積極的発信、海外の廃棄物に関する事例の調査等を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
海外都市からの視察・研修受入れ	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	件	実績	6	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アフリカ研修にて作成されたアクションプランの達成度	単位	目標	—	—	—	50	50	50
	%	実績	—	—				
事業目的	横浜市は、大幅なごみの減量を実現したこれまでの廃棄物管理の知見や、取組が評価されており、横浜市の事例から学びたい諸都市から、研修や視察の要望が寄せられています。海外諸都市における廃棄物に関する課題解決に貢献することで、国際社会における横浜のプレゼンスの向上を図ります。							
背景・課題	世界では、急激な都市化に伴う廃棄物の急増に、廃棄物の処理が追いつかず、街の衛生状態の悪化や不適切な処理による環境汚染など、廃棄物に関する課題を抱えている国・都市が多く存在しています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	海外諸都市からの視察・研修の受入れ（次期中期計画：政策25 施策2：国際連携・協力の推進） 平成30年度 31件（363人）、令和元年度 31件（625人）、 令和2年度（オンラインによる研修のみ） 5件（99人）、 令和3年度（オンラインによる研修のみ） 6件（349人）、令和4年度 11件（79人）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> Y-PORT事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年～令和2年 ベトナム国ダナン市におけるJICA草の根技術協力事業（第1期） 令和4年～令和7年 ベトナム国ダナン市におけるJICA草の根技術協力事業（第2期） アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP） <ul style="list-style-type: none"> 平成29年 ACCP設立 平成30年 第1回全体会合（モロッコ） 令和元年 第2回全体会合（横浜） 令和4年 第3回全体会合（オンライン開催） 平成29年度から、アフリカの行政官を対象とした廃棄物管理研修を毎年実施（年2回程度）							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	国際協力事業		2,939	3,265	▲326
	細事業合計		2,939	3,265	▲326	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 信	係長 林 香澄	石田 環
------------------------------------	------------	------------	------